

デジタル活用による 業務オペレーション変革アドバイザー

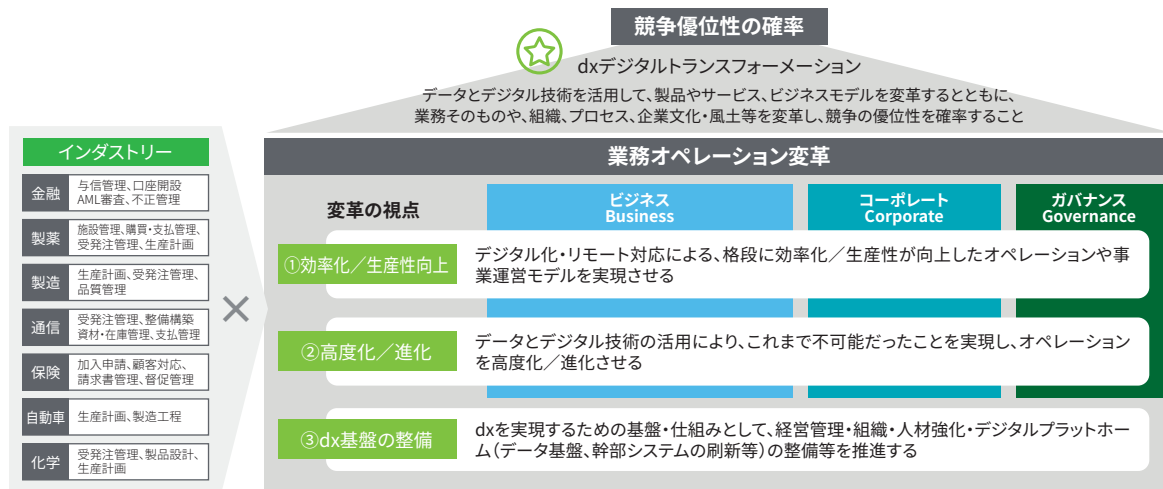
デジタル活用による業務オペレーションの効率化／高度化の実現に向けて

デジタル活用による業務オペレーション変革の必要性

慢性的な人員不足への対応や、優秀な人材確保のために、働き方改革や多様な働き方の実現が求められ、さらにCOVID-19や自然災害発生時等のBCP対応としてもリモートワークや、環境の変化に柔軟に対応できる業務体制の必要性が増しています。一方、あらゆる要素がデジタル化された社会に向けて、デジタル技術を活用してビジネスモデルを抜本的に変革する取り組み(以後、dx)が進む中、これまでとは異なった、より進化した業務オペレーションを実現することが技術的に可能となっています。このような背景から、ビジネス環境の激しい変化に対応し、競争上の優位性を確立するために、dxによる業務オペレーション変革、生産性の向上、高度化が必要不可欠となっています。

変革の全体像

ビジネス、コーポレート、ガバナンスの各部門において行われるデジタル活用による業務オペレーション変革は、①効率化／生産性向上、②高度化／進化、および③dx基盤の整備の大きく3つに類型化されます。また、幅広いインダストリー・部門が対象となりますが、それぞれの状況、特性に合わせた適用が重要となります。



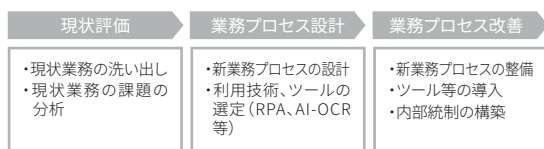
業務オペレーション変革事例

例1) 経理財務: 業務の電子化・自動化によるオペレーション効率化

背景・目的

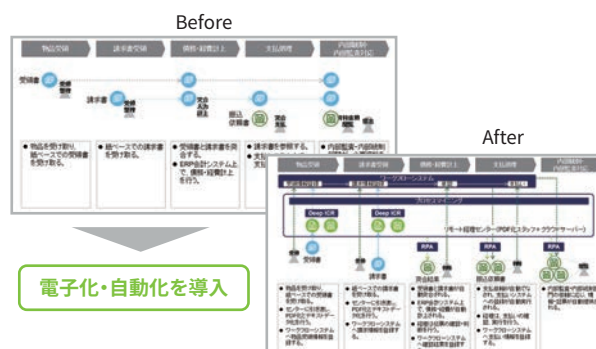
- ・リモートワーク対応のための、経理業務の電子化・自動化
- ・働き方改革や時短勤務等の働き方の多様化による、慢性的な人員不足に対応するための業務の効率化・省力化
- ・属人化かつマニュアル作業が多い業務の標準化

アプローチ例



(注) 効率化の観点だけでなく、適正な財務報告、内部統制の観点にも留意が必要

①効率化／生産性向上 Corporate



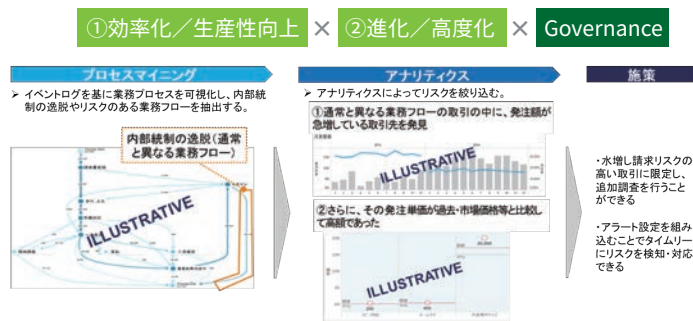
例2) 内部監査: 購買業務(水増し請求・キックバック)へのプロセスマイニングとアナリティクス活用例

背景・目的

- 大量に蓄積されたトランザクションデータの解析とそれによる内部監査の高度化および不正検知
- 業務フローにおける重複や不正の温床となる逸脱した承認プロセスなどの検知

アプローチ例

- プロセスマイニングにより内部統制の逸脱を識別し、アナリティクスによって高リスクの取引を絞り込み、アラート設定を組み込み適時検知



例3) 保険: IDOに沿ったデジタル変革の全方位的支援

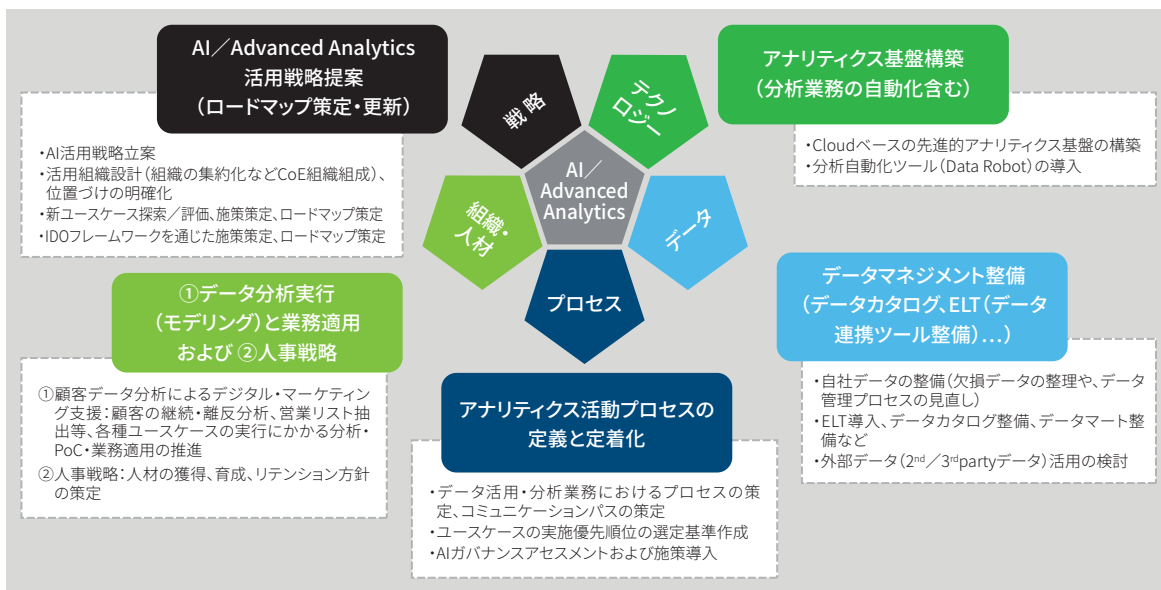
背景・目的

- 近年のテクノロジーの進化やヘルスケア分野におけるマーケティング領域の拡大等に対して、データ活用を積極的に進める大手保険会社がデジタルイノベーション部門を立上げ、戦略、テクノロジー、データ、プロセス、人材の組織開発を目指す

③dx基盤の整備 × Business × Corporate

サービス概要

- IDOに沿った組織開発の支援、運用プロセス、ガバナンス強化支援、および人材育成支援
- データ戦略ロードマップに基づいたデータ管理基盤構築支援、および100以上のユースケースの実行支援を長期にわたり実施



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡



IS 669126 / ISO 27001

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数 を指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバー ファーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファーム または関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー ファーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファーム や関係法人のグローバル ネットワーク (総称して "デロイト ネットワーク") を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイト の約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバー ファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバー ファーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.
2020.11_0354